令和８年度 リスキリング講座 「テクノロジー活用能力育成講座　医療と介護現場のための DX 活用術」

募集要項

１　目的

医療・介護現場の構造的課題の解決に向けて、業務の可視化・最適化と多職種のシームレスな連携を実現する DX 推進のためのデジタル活用スキルを身につける。

２　目標

（１）医療・介護現場におけるDXの必要性と、安全なデジタル技術の活用方法を説明できる。
（２）医療・介護現場において新しいテクノロジーを定着させるための方策を説明できる。
（３）自施設の業務上の課題を分析・抽出し、デジタル技術を活用したアクションプランを作成できる。

３　テーマ

「テクノロジーがひらく医療・福祉の未来と新しい働き方」
講師：株式会社パパゲーノ　田中 康雅 氏

４　日時

令和８年12月26日（土）９時～16時30分　（対面）

５　会場

公立大学法人神奈川県立保健福祉大学実践教育センター
横浜市旭区中尾1-5-1

６　募集人員

20名程度

７　応募資格

保健・医療・福祉業務に従事している方

８　申込方法及び申込期間

（１）申込方法

実践教育センターホームページの「テクノロジー活用能力育成講座 医療・介護現場のためのDX活用術」ページに掲載の申込フォームからお申し込みください。

※ お申込後、受付確認メール（リターンメール）が送信されます。メールが届かない場合は、研修担当（kensyu24. j@kuhs. ac. jp または、045-366-5873）までお問い合わせください。

（２）申込期間

令和８年11月６日（金）８時30分～令和８年12月17日（木）17時

※ 応募人数が定員に達した場合、申込期間中に募集を終了する場合があります。

（３）受講決定

先着順とします。
フォームメールよりお申込みいただくと、返信メールとして「受講費振込みに関するご案内」をお送りします。一週間以内にお振込手続きをお願いいたします。お振込みが確認できない場合は、お申込みは無効となることがあります。

９　受講費

9,000円（税込）

※　納入された受講費は返金いたしません。

10　修了証書・受講証明書

受講証明書を発行します。（再発行はいたしません）

11　その他

- 全体にかかる連絡事項（気象や災害、大規模な交通機関の不通等に係る連絡事項）は当ホームページにてお知らせする場合があります。また研修毎の事務連絡は研修アドレス（kensyu-24. j@kuhs. ac. jp）からメールにてお知らせします。
- 個人情報取扱方針については、当センターホームページをご確認ください。（https://www.kuhs.ac.jp/jissen/policy/）

【会場アクセス】



≪交通手段≫
相模鉄道線「二俣川駅」下車
徒歩約 18 分
バスをご利用の際は、二俣川駅北口バス乗り場①より「運転免許センター循環・二俣川駅北口ゆき」に乗り、中尾町バス停で下車してください。

問合せ先

実践教育センター
実践教育部
テクノロジー活用能力育成講座 担当
電話　045-366-366-5873（直通）
メール kensyu-24. j@kuhs. ac. jp

【プログラム】

テーマ：「テクノロジーがひらく医療・福祉の未来と新しい働き方」
講師：株式会社パパゲーノ
代表取締役最高経営責任者（CEO）
田中 康雅 氏

参考：厚生労働省白書掲載
https://note.com/yasumasa1995/n/n02dacf2e3db6

時間	内容
9：00～10：45	なぜ今、医療・介護現場にDXが必要か？ ・講義：医療・福祉現場におけるDXの目的と現状の課題意識（理想的なケアの実現） ・ワーク：「残業時間」「間接業務の時間」「採用」について、課題の洗い出しとグループ共有
11：00～12：15	チームを強くするためのAI活用事例 ・講義：福祉現場における具体的な生成AIの活用事例（面談記録の自動化、AI相談BOTによるスタッフ・利用者が自ら疑問や課題を解決するための支援、マニュアルのAI化など）。「シャドーAI」対策など、安全な運用のための注意点。 ・ワーク：自施設でAIを活用できそうな業務（記録作業や質問対応など）のアイデア出しと共有
12：15～13：15	昼休憩
13：15～14：45	テクノロジーを現場に定着させるために ・講義：新しいツールの「導入の壁」をどう越えるか。厚労省が提示するフレームワークやECRSなどの観点で業務課題を特定し改善していく。 ・ワーク：自施設におけるDX推進のハードル（心理的・技術的・運用ルール等）とその解決策に関するグループディスカッション
15：00～16：30	明日から始めるDX実践 ・ワーク：明日からの現場で始めるDXのアクションプランの策定 ・発表：策定したアクションプランのグループ内共有、および講師からのフィードバックと全体のまとめ